【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第156期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社ソトー
【英訳名】	SOTOH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　上　田　康　彦
【本店の所在の場所】	愛知県一宮市篭屋五丁目１番１号
【電話番号】	0586(45)1121（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長　小　澤　活　人
【最寄りの連絡場所】	愛知県一宮市篭屋五丁目１番１号
【電話番号】	0586(45)1121（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長　小　澤　活　人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目８番20号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第155期 中間連結会計期間	第156期 中間連結会計期間	第155期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	5,837,857	5,977,379	10,715,238
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	179,090	166,137	△36,663
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(千円)	288,386	315,439	515,583
中間包括利益又は包括利益	(千円)	799,084	1,087,786	921,381
純資産額	(千円)	15,298,723	15,669,280	14,910,527
総資産額	(千円)	20,273,935	21,393,694	19,792,482
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	22.91	25.88	41.18
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	75.5	73.2	75.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	638,074	402,817	1,034,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△517,567	△104,060	△613,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△489,648	26,108	△1,057,821
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	1,523,075	1,576,750	1,252,374

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に、景気の緩やかな回復が見られましたが、円安や中東情勢の緊迫化に伴うエネルギーや原材料価格の高騰等による物価上昇により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

繊維産業におきましては、天候不順により百貨店等での夏物衣料品の販売が低調に推移し、また、消費者物価上昇による節約志向により高級衣料品の売上減少が懸念されているのに加えて、製品在庫の削減、見込み生産の縮小の動きが見られ、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われます。

このような事業環境のもと、当社グループは優れた感性と技術で新しい「価値」を創造し、市場領域及び輸出の拡大を営業戦略として、安定的・持続的成長の実現を目指しております。また、「地球は着替えることができないから」とする当社の環境理念のもと、環境負荷低減活動に取り組むとともに、地域社会やステークホルダーとの共存共栄を図るなど、ＳＤＧｓ活動を積極的に進めてまいります。

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高５９億７千７百万円（前中間連結会計期間比２.４％増）、営業利益９千４百万円（前中間連結会計期間比１０．２％減）、経常利益１億６千６百万円（前中間連結会計期間比７.２％減）、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては補助金収入２億３千１百万円、投資有価証券売却益９千１百万円を計上したこと等により、３億１千５百万円（前中間連結会計期間比９．４％増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（染色加工事業）

ウール織物のコート地につきましては、前年比増加に転じましたが、紳士スーツ地につきましては、カジュアル化の進展による需要減に加えて、中国内需の低迷により安価な中国製品の日本への流入の影響があること、ユニフォーム地におきましては、生産調整の影響を受けていることから、織物が１８億４千１百万円（前中間連結会計期間比０.７％減）、ニットにおきましては、化合繊素材の受注増に伴い１４億８千７百万円（前中間連結会計期間比１３.７％増）となり、売上高３３億２千９百万円（前中間連結会計期間比５.３％増）、営業損益につきましては、原材料の値上り等により、営業損失７千万円（前中間連結会計期間は営業損失１億５千７百万円）となりました。

（製品販売事業）

製品販売事業のうち、テキスタイル販売につきましては、染色加工事業と同じく厳しい市場環境が続いており、前年同期比減収減益となりました。アパレル製品販売につきまして、貸倒引当金７千７百万円を計上したこと等により、売上高２３億８千万円（前中間連結会計期間比２.１％減）、営業利益４百万円（前中間連結会計期間比９５．９％減）となりました。

（不動産事業）

売上高２億６千７百万円（前年同期比１０.０％増）、営業利益１億６千万円（前中間連結会計期間比９.２％増）となりました。

②財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ１６億１百万円増加し、２１３億９千３百万円となりました。主な要因は、仕掛品が７千９百万円、機械装置及び運搬具が９千８百万円減少しましたが、現金及び預金が３億２千４百万円、投資有価証券が１１億３千９百万円、受取手形及び売掛金が２億２千２百万円増加したことであります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ８億４千２百万円増加し、５７億２千４百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が８千９百万円減少しましたが、短期借入金が２億円、長期借入金が１億５千７百万円、繰延税金負債が３億９千６百万円、未払法人税等が１億１千万円、未払費用が５千４百万円増加したことであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ７億５千８百万円増加し、１５６億６千９百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当により３億２千９百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する中間純利益３億１千５百万円を計上したこと、その他有価証券評価差額金が７億９千３百万円増加したことであります。

③キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、４億２百万円の増加（前中間連結会計期間は６億３千８百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益５億３千１百万円、減価償却費３億８千７百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加２億７千５百万円、仕入債務の減少８千９百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、１億４百万円の減少（前中間連結会計期間は５億１千７百万円の減少）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出２億１千１百万円、主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入１億８百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、２千６百万円の増加（前中間連結会計期間は４億８千９百万円の減少）となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加２億円、長期借入金による収入２億１千９百万円であり、主な減少要因は、配当金の支払額３億２千６百万円、長期借入金の返済による支出５千９百万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度と比べ３億２千４百万円増加し、１５億７千６百万円となりました。

（２）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（４）研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、６千７百万円であります。

なお、当中間連結会計期間末において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（５）生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間において、前年同期比で染色加工事業セグメント並びに製品販売事業セグメントにおける受注及び販売の内容については「（１）財政状態及び経営成績の状況①経営成績の状況」に記載しております。

（６）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,533,757	13,533,757	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数は100株であります。
計	13,533,757	13,533,757	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2026年９月30日	―	13,533	―	100,000	―	359,224

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ミソノサービス株式会社	名古屋市北区平安２－15－56	2,305	18.9
日本毛織株式会社	神戸市中央区明石町47	1,167	9.5
株式会社トーア紡コーポレーション	大阪市中央区城見１－２－27	690	5.6
スタイレム株式会社	大阪市浪速区湊町１－２－３	597	4.9
瀧定株式会社	名古屋市中区錦２－13－19	597	4.9
タキヒヨー株式会社	名古屋市西区牛島町６－１	245	2.0
ソトー従業員持株会	愛知県一宮市篭屋５－１－１	224	1.8
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内２－１－１	221	1.8
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町８－26	198	1.6
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１－４－５	172	1.4
計	－	6,419	52.6

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式(自己株式等)	－	－	－
議決権制限株式(その他)	－	－	－
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,347,300	－	－
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,171,200	121,712	－
単元未満株式	普通株式 15,257	－	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,533,757	－	－
総株主の議決権	－	121,712	－

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソトー	愛知県一宮市篭屋 ５－１－１	1,347,300	－	1,347,300	9.9
計	－	1,347,300	－	1,347,300	9.9

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,259,474	1,583,853
受取手形及び売掛金	1,610,555	1,833,378
電子記録債権	95,986	148,346
完成品	1,124,109	1,144,921
仕掛品	490,940	411,181
原材料及び貯蔵品	334,515	378,005
その他	77,495	100,752
貸倒引当金	△50	△19,250
流動資産合計	4,993,027	5,581,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,636,306	2,568,093
機械装置及び運搬具（純額）	1,642,503	1,543,764
土地	2,280,643	2,280,643
リース資産（純額）	8,828	6,650
建設仮勘定	979	8,532
その他（純額）	46,179	42,725
有形固定資産合計	6,615,440	6,450,410
無形固定資産		
その他	52,531	46,482
無形固定資産合計	52,531	46,482
投資その他の資産		
投資有価証券	6,764,707	7,904,213
退職給付に係る資産	977,227	1,006,379
繰延税金資産	198,718	191,557
リース債権	4,516	4,006
その他	189,928	270,849
貸倒引当金	△3,615	△61,392
投資その他の資産合計	8,131,482	9,315,612
固定資産合計	14,799,454	15,812,505
資産合計	19,792,482	21,393,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	686,048	596,135
短期借入金	※2 90,000	※2 290,000
１年内償還予定の社債	10,000	10,000
１年内返済予定の長期借入金	103,146	105,602
リース債務	3,645	2,569
未払法人税等	99,499	209,817
未払費用	250,160	304,720
その他	568,633	627,022
流動負債合計	1,811,133	2,145,866
固定負債		
社債	20,000	15,000
長期借入金	245,428	402,750
リース債務	6,047	4,851
退職給付に係る負債	612,531	613,403
長期未払金	50,000	50,000
長期預り保証金	265,804	224,850
繰延税金負債	1,707,479	2,104,162
資産除去債務	163,530	163,530
固定負債合計	3,070,821	3,578,548
負債合計	4,881,954	5,724,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,957,316	3,957,316
利益剰余金	9,281,792	9,268,198
自己株式	△1,375,780	△1,375,781
株主資本合計	11,963,328	11,949,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,628,493	3,421,604
退職給付に係る調整累計額	318,705	297,941
その他の包括利益累計額合計	2,947,199	3,719,546
純資産合計	14,910,527	15,669,280
負債純資産合計	19,792,482	21,393,694

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	5,837,857	5,977,379
売上原価	5,021,062	5,023,903
売上総利益	816,794	953,475
販売費及び一般管理費	※ 711,895	※ 859,229
営業利益	104,899	94,246
営業外収益		
受取利息	1,237	1,175
受取配当金	68,782	69,818
為替差益	729	1,732
その他	8,024	5,994
営業外収益合計	78,773	78,721
営業外費用		
支払利息	3,437	4,888
手形売却損	248	711
控除対象外消費税等	592	456
その他	304	773
営業外費用合計	4,582	6,829
経常利益	179,090	166,137
特別利益		
固定資産売却益	254	4,627
補助金収入	134,080	231,277
投資有価証券売却益	101,901	91,701
保険差益	―	37,264
その他	1,918	―
特別利益合計	238,154	364,869
特別損失		
固定資産処分損	1,440	0
特別損失合計	1,440	0
税金等調整前中間純利益	415,805	531,007
法人税等	127,418	215,567
中間純利益	288,386	315,439
親会社株主に帰属する中間純利益	288,386	315,439

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	288,386	315,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	516,129	793,111
退職給付に係る調整額	△5,432	△20,764
その他の包括利益合計	510,697	772,347
中間包括利益	799,084	1,087,786
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	799,084	1,087,786

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	415,805	531,007
減価償却費	370,178	387,228
貸倒引当金の増減額（△は減少）	315	76,977
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,321	△6,193
受取利息及び受取配当金	△70,019	△70,994
保険差益	―	△37,264
支払利息	3,437	4,888
有形固定資産処分損益（△は益）	1,440	0
有形固定資産売却損益（△は益）	△254	△4,627
投資有価証券売却損益（△は益）	△101,901	△91,701
補助金収入	△134,080	△231,277
売上債権の増減額（△は増加）	△268,843	△275,182
棚卸資産の増減額（△は増加）	205,836	15,456
破産更生債権等の増減額（△は増加）	―	△77,807
仕入債務の増減額（△は減少）	△256,903	△89,913
未払費用の増減額（△は減少）	54,842	54,559
未払消費税等の増減額（△は減少）	121,131	3,208
その他	△40,608	△67,889
小計	299,054	120,477
利息及び配当金の受取額	229,519	130,744
利息の支払額	△3,243	△4,709
保険金の受取額	153	37,488
補助金の受取額	134,080	231,277
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△21,489	△112,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	638,074	402,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△0	△2
有形固定資産の取得による支出	△730,539	△211,022
有形固定資産の売却による収入	254	4,627
投資有価証券の売却による収入	215,601	108,315
預り保証金の受入による収入	5,898	―
預り保証金の返還による支出	△1,624	△1,624
無形固定資産の取得による支出	△4,340	△1,750
その他	△2,817	△2,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△517,567	△104,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△325,186	△326,396
短期借入金の増減額（△は減少）	△60,642	200,000
長期借入れによる収入	―	219,000
長期借入金の返済による支出	△96,543	△59,221
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
自己株式の取得による支出	△34	△0
その他	△2,242	△2,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△489,648	26,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,033	△489
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△370,176	324,376
現金及び現金同等物の期首残高	1,893,251	1,252,374
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,523,075	※ 1,576,750

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1　受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
受取手形割引高	4,620千円	―千円
電子記録債権割引高	46,743千円	108,949千円

※２　当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
当座貸越極度額	840,000千円	840,000千円
借入実行残高	90,000千円	290,000千円
差引額	750,000千円	550,000千円

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料手当	145,874千円	149,112千円
役員報酬	51,914千円	56,048千円
減価償却費	17,710千円	10,148千円
退職給付費用	4,714千円	140千円
研究開発費	54,618千円	67,228千円
貸倒引当金繰入額	315千円	76,977千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	1,531,175千円	1,583,853千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金等	△8,100千円	△7,102千円
現金及び現金同等物	1,523,075千円	1,576,750千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日定時株主総会	普通株式	327,251	26	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月12日取締役会	普通株式	188,798	15	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

３　株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日定時株主総会	普通株式	329,033	27	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月11日取締役会	普通株式	182,796	15	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

３　株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額(注)
	染色加工事業	製品販売事業	不動産事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,162,563	2,432,378	16,875	5,611,817	―	5,611,817
その他の収益	―	―	226,039	226,039	―	226,039
外部顧客への売上高	3,162,563	2,432,378	242,915	5,837,857	―	5,837,857
セグメント間の内部売上高又は振替高	115,991	1,963	6,372	124,326	△124,326	―
計	3,278,554	2,434,342	249,287	5,962,184	△124,326	5,837,857
セグメント利益又は損失(△)	△157,957	115,972	146,885	104,899	―	104,899

(注) 1　その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入等であります。
2　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額(注)
	染色加工事業	製品販売事業	不動産事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,329,537	2,380,623	15,629	5,725,790	―	5,725,790
その他の収益	―	―	251,588	251,588	―	251,588
外部顧客への売上高	3,329,537	2,380,623	267,218	5,977,379	―	5,977,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	126,030	1,658	6,396	134,085	△134,085	―
計	3,455,568	2,382,281	273,614	6,111,464	△134,085	5,977,379
セグメント利益又は損失(△)	△70,933	4,736	160,443	94,246	―	94,246

(注) 1　その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入等であります。
2　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	22円91銭	25円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	288,386	315,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	288,386	315,439
普通株式の期中平均株式数(株)	12,586,563	12,186,433

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

第156期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当については、2026年11月11日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額　182,796千円

②１株当たりの金額　15円

③支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月１日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社ソトー
取締役会　御中

太陽有限責任監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本　田　一　暁
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	冨　田　東

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソトーの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソトー及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。